

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ぴあ株式会社
【英訳名】	PIA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢内 廣
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03(5774)5292
【事務連絡者氏名】	執行役員主計局長 眞子 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03(5774)5292
【事務連絡者氏名】	執行役員主計局長 眞子 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	23,405,796	24,515,915	92,664,776
経常利益又は経常損失() (千円)	61,542	91,262	30,824
四半期(当期)純利益(千円)	21,830	86,538	92,409
四半期包括利益又は包括利益(千円)	20,210	87,116	88,793
純資産額(千円)	3,831,767	3,987,466	3,900,350
総資産額(千円)	22,653,083	23,510,336	22,974,547
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.55	6.15	6.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.7	16.8	16.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第38期第1四半期及び第39期第1四半期連結累計期間、第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害とその後の電力不足等により、企業の生産活動の停滞や個人消費の自粛など国内景気に大きな影響を受けており、雇用不安や円高、デフレなど、依然として厳しい状況が続いております。

また、国内レジャー・エンタテインメント市場においては、震災の影響によりイベントの開催中止・延期が当社取扱興行だけでも約2,400興行6,300公演にも及びましたが、復興に向けたチャリティーイベントの開催等、一部に回復の兆しが見られ始めております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、震災の影響を受けたものの、一部チケット販売の回復が見られたことや前期に断行した各種構造改革及びコスト削減による効果が発現したことにより、売上・利益とも前年同期を上回っております。

以上の結果、当社グループの第1四半期の業績は、連結売上高245億15百万円（対前年同期比104.7%）、営業利益96百万円（対前年同期比1億56百万円良化）、経常利益91百万円（対前年同期比1億52百万円良化）、四半期純利益86百万円（対前年同期比64百万円増加）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

[ライブ・エンタテインメント関連事業]

チケット販売は、特にスポーツ・レジャー関連において震災の影響を受けたものの、国内ポップス系の大型興行（「a-nation 2011」「ROCK IN JAPAN FES.2011」等）や関西エリアでの販売が好調に推移いたしました。また、お客様の利便性の向上や購買行動の促進を図ってきたインターネットでのチケット販売は、震災後も順調に拡大しており、「ぴあ会員」も6月末には880万人（前期末831万人、前々期末709万人）に達しております。その結果、売上高は236億46百万円（対前年同期比107.1%）、営業利益は4億9百万円（対前年同期比2億57百万円増加）となりました。

[メディア・コンテンツ事業]

出版販売や広告市場が厳しい状況にあるなかで、引き続き、編集・製作コストの削減や配本の効率化による収益性の改善を図っておりますが、第1四半期においては、震災の影響を受けるかたちで前期末に発刊した不定刊誌の返本の増加や発刊点数の減少を余儀なくされました。その結果、売上高は8億58百万円（対前年同期比67.2%）、営業損失は1億19百万円（対前年同期比1億34百万円悪化）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

重要な変更等はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
A種優先株式	3,000,000
B種優先株式	3,000,000
C種優先株式	3,000,000
D種優先株式	3,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,092,913	14,092,913	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株であります。
計	14,092,913	14,092,913	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	14,092,913	-	4,239,158	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,067,800	140,678	-
単元未満株式	普通株式 2,713	-	-
発行済株式総数	14,092,913	-	-
総株主の議決権	-	140,678	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ぴあ株式会社	東京都渋谷区東一丁目2番地20号	22,400	-	22,400	0.15
計	-	22,400	-	22,400	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,496,751	7,118,761
受取手形及び売掛金	7,965,425	10,502,664
商品及び製品	74,379	111,942
仕掛品	19,952	2,455
原材料及び貯蔵品	6,103	6,922
その他	778,148	1,410,712
貸倒引当金	27,132	27,901
流動資産合計	18,313,628	19,125,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	164,797	158,627
工具、器具及び備品(純額)	159,122	150,357
土地	6,240	6,240
その他(純額)	9,780	8,884
有形固定資産合計	339,940	324,109
無形固定資産		
のれん	12,382	11,358
ソフトウェア	3,075,184	2,784,871
ソフトウェア仮勘定	41,810	59,980
その他	61,916	61,720
無形固定資産合計	3,191,293	2,917,930
投資その他の資産		
投資有価証券	323,232	330,141
その他	1,185,146	1,172,539
貸倒引当金	378,692	359,940
投資その他の資産合計	1,129,685	1,142,740
固定資産合計	4,660,919	4,384,780
資産合計	22,974,547	23,510,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,507,224	14,405,688
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	788,000	688,000
未払金	915,828	780,279
未払法人税等	28,679	15,906
賞与引当金	3,728	7,857
返品調整引当金	298,000	237,000
その他	1,137,686	2,085,535
流動負債合計	17,879,148	18,420,267
固定負債		
長期借入金	620,000	522,000
退職給付引当金	63,728	65,171
役員退職慰労引当金	100,530	99,367
資産除去債務	59,248	59,428
その他	351,540	356,634
固定負債合計	1,195,048	1,102,601
負債合計	19,074,197	19,522,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金	402,670	402,670
利益剰余金	697,815	611,276
自己株式	61,356	61,356
株主資本合計	3,882,656	3,969,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,638
為替換算調整勘定	23,067	23,109
その他の包括利益累計額合計	21,696	21,470
少数株主持分	39,390	39,741
純資産合計	3,900,350	3,987,466
負債純資産合計	22,974,547	23,510,336

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,405,796	24,515,915
売上原価	21,483,803	22,466,607
売上総利益	1,921,993	2,049,307
返品調整引当金戻入額	278,000	298,000
返品調整引当金繰入額	258,000	237,000
差引売上総利益	1,941,993	2,110,307
販売費及び一般管理費	2,002,005	2,013,330
営業利益又は営業損失()	60,012	96,977
営業外収益		
受取利息	66	15
受取配当金	1,678	1,538
持分法による投資利益	6,338	6,514
その他	1,642	755
営業外収益合計	9,726	8,824
営業外費用		
支払利息	8,843	7,907
災害損失	-	6,018
その他	2,412	613
営業外費用合計	11,256	14,538
経常利益又は経常損失()	61,542	91,262
特別利益		
投資有価証券売却益	134,329	-
貸倒引当金戻入額	51,385	-
その他	2,111	-
特別利益合計	187,826	-
特別損失		
固定資産除却損	34	-
投資有価証券評価損	1,399	-
特別退職金	34,435	-
業務委託契約解約違約金	48,877	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,997	-
その他	40	-
特別損失合計	97,785	-
税金等調整前四半期純利益	28,498	91,262
法人税、住民税及び事業税	7,069	6,403
法人税等調整額	520	2,030
法人税等合計	6,549	4,372
少数株主損益調整前四半期純利益	21,949	86,889
少数株主利益	118	350
四半期純利益	21,830	86,538

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,949	86,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,153	268
為替換算調整勘定	586	42
その他の包括利益合計	1,739	226
四半期包括利益	20,210	87,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,091	86,765
少数株主に係る四半期包括利益	118	350

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	335,755千円	375,178千円
のれんの償却額	566	1,023

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタ テインメント関連事業	メディア・ コンテンツ事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	22,075,063	1,277,943	23,353,007
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	22,075,063	1,277,943	23,353,007
セグメント利益	151,655	14,578	166,233

報告セグメントの売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差異は主に文化支援活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,233
「その他」の区分の損益(注1)	4,273
全社費用(注2)	230,519
四半期連結損益計算書の営業損失()	60,012

(注1) その他は、主に文化支援活動によるものであります。

(注2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタ テインメント関連事業	メディア・ コンテンツ事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	23,646,421	858,625	24,505,046
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	23,646,421	858,625	24,505,046
セグメント利益又は損失()	409,527	119,661	289,865

報告セグメントの売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差異は主に文化支援活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	289,865
「その他」の区分の損益(注1)	6,394
セグメント間取引消去	840
全社費用(注2)	198,442
四半期連結損益計算書の営業利益	96,977

(注1) その他は、主に文化支援活動によるものであります。

(注2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円55銭	6円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,830	86,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,830	86,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,070	14,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

ぴあ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。